

〈1〉中国・第15次五カ年計画の注目点と中国経済の行方

伊藤忠総研 上席主任研究員 玉井 芳野

1. はじめに

中国は、2026～30年を対象とする中期経済・社会計画である第15次五カ年計画を始動させた。2025年10月20～23日開催の中国共産党の重要会議、四中全会（第20期中央委員会第4回全体会議）で、計画の草案である「国民経済・社会発展第15次五カ年計画に関する中国共産党中央の建議」（以下、「建議」）が採択され、2026年3月5～12日開催の全人代（第14期全国人民代表大会第4回会議）で正式な計画が最終決定された。

本稿では、まず中国経済の現状を確認した上で、第15次五カ年計画で示された経済政策の概要を整理し、計画の目玉である技術力向上に向けた供給サイドの政策、そして内需拡大に向けた需要サイドの政策について解説する。最後に、計画を踏まえた中国経済の課題や日系企業の中国ビジネスのチャンスとリスクを整理する。

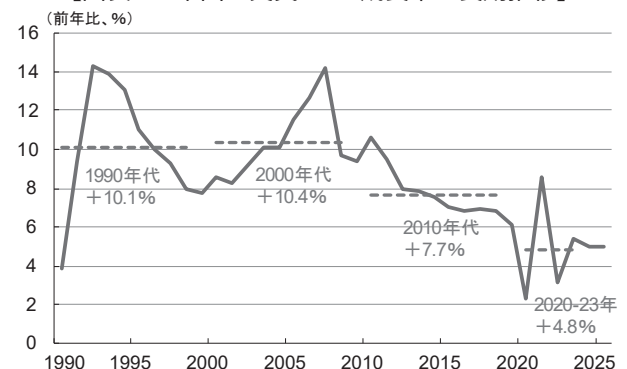
2. 中国経済の現状

(1) 中国経済の減速と不動産不況

中国経済の減速が続いている。中国の実質GDP成長率の長期推移をみると（図表1）、1990年代・2000年代は、市場化・対外開放の動きを背景に「世界の工場」として輸出が大幅に拡大、年平均約+10%の

高成長を実現した。2008年の世界金融危機時には大規模景気刺激策を発動、インフラ投資や不動産開発投資で経済を支え、短期的には高成長を維持した。しかし、次第に過剰投資・債務や環境汚染などの問題が深刻化したため、2012年以降の習近平政権は「新常态」と呼ばれる中高速度の成長への移行を模索することとなった。それでも2010年代の成長率は年平均約+8%の伸びを維持した。

【図表1：中国の実質GDP成長率の長期推移】



（出所）中国国家統計局

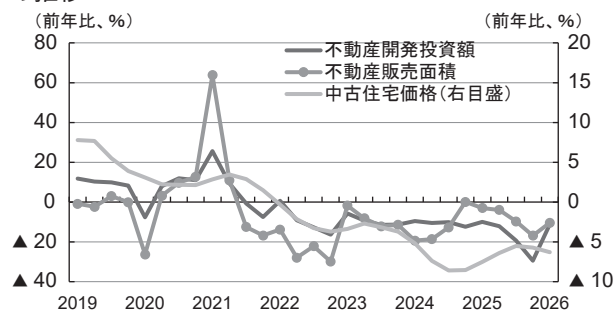
ところが、2020年のコロナ・ショックや2022年のゼロコロナ政策を受け、2020～23年の成長率は年平均+4.8%にまで低下した。2024～25年の成長率はいずれも+5.0%と、政府が掲げた「+5.0%前後」の成長率目標を達成したものの、コロナ禍前の2010年代後半の+6%台成長からは鈍化している。

背景には、人口減少や投資効率低下などを受けた

潜在成長率（労働・資本・生産性の3要素を過不足なく活用した場合に達成しうる成長率）の低下に加え、2021年から続く不動産不況がある。不動産セクターが中国経済に占める割合は、関連産業への波及効果も含めると約3割に達し、消費や投資に悪影響を及ぼしている。消費に関しては、中国の都市部家計の資産の約7割が住宅に偏っており、保有住宅の資産価値低下を懸念する人々が消費を手控える「逆資産効果」が発生している。投資については、不動産開発投資に加え、鉄鋼など素材業種や建機などにも影響が波及している。

長引く不動産不況の契機となったのは、2020年夏場以降のバブル抑制策を受けた、デベロッパーの資金繰り悪化である。建設中住宅の工事が滞り住宅の引き渡しが遅延、2022年半ばには住宅購入者によるローン返済拒否の動きが中国各地で広がった。これに対し政府は、住宅の建設再開・住宅購入者への引き渡し支援、デベロッパーへの資金繰り支援、住宅購入規制の緩和、売れ残り住宅の買い取りなど、様々な支援策を講じている。しかし、デベロッパーの経営悪化に対する不安や値下がり期待から人々の住宅購入意欲が低迷、不動産販売の減少が続いている（図表2）。2025年通年の不動産販売面積は2021年同月対比で半減、不動産投資額は41%減、中古住宅価格は20%下落と、不動産市場全体が大幅に縮小した。

【図表2】不動産開発投資額・販売面積・中古住宅価格の推移



(出所) 中国国家统计局

(2) 2025年の景気と2026年の見通し

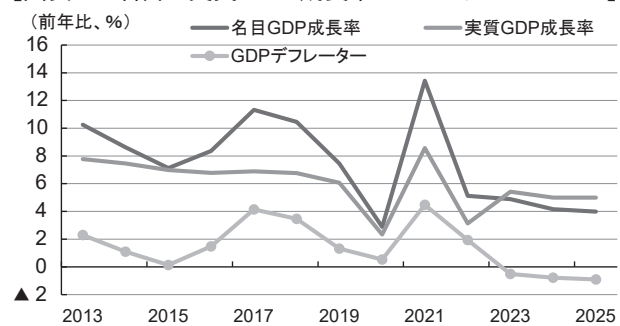
2025年の中国経済を振り返ると、消費支援策や輸出に支えられ5%成長を達成したものの、年後半にかけて不動産不況などを受けた投資悪化による下押し圧力が高まった。

年前半の経済は、トランプ政権による対中高関税

への懸念から発生したASEAN向けを中心とする駆け込み輸出や、家電・自動車・デジタル製品（携帯電話・タブレット・スマートウォッチ）を対象とする消費財買い替え促進策を受けた消費拡大により、予想外にも前年比+5.3%と高成長を達成した。しかし年後半は、内需を中心に景気減速に転じ、成長率は+4.6%と5%を割り込んだ。投資は、①不動産市場の悪化、②「反内巻」とよばれる企業の過当競争抑止のための過剰投資抑制の動き、③地方財政難によるインフラ投資の落ち込みを受け、急減した。消費も買い替え促進策の効果一巡により減速した。輸出は内需より堅調に推移したものの、トランプ関税を受けて対米輸出の減少が続く中、米国以外向けに生じた駆け込み輸出の剥落を受けて減速に転じた。

また、人々の実感により近い名目GDP成長率は2025年通年で前年比+4.0%と、2024年の+4.2%から減速し、名目成長率が実質成長率を下回る「名実逆転」が続いた。経済全体の物価水準を示すGDPデフレーターは前年比▲0.9%と2024年の▲0.7%からマイナス幅が拡大、3年連続マイナスとなったことに需要の弱さが表れている（図表3）。

【図表3：名目・実質GDP成長率とGDPデフレーター】



(出所) 中国国家统计局

2026年の経済についても、高水準の住宅在庫やデベロッパーの資金繰り難を背景に不動産市場の調整が続く、それが投資・消費を下押しするため、減速が続く見通しである。政府も2026年の成長率目標を「前年比+4.5~5%」と、2023~25年の「+5%前後」から引き下げた。

下振れリスクとしては、①2026年2月末以降の中東情勢緊迫化、②米中対立再燃の影響が考えられる。①に関して、中国は原油消費の約7割を輸入、うち約5割を中東に依存している。足元では石油製品（ガソリン・ディーゼル）の価格上昇抑制措置などで対

応しているが、事態が長期化すれば、原油高による企業収益悪化や世界経済減速による輸出減を受けた景気下振れの懸念がある。②については、2026年2月の米最高裁の違憲判決を受け、トランプ政権は合成麻薬フェンタニルの流入を理由とした制裁関税（10%）と相互関税（10%）を停止、代わりに全世界一律10%の追加関税を発動した。2026年11月まで停止とされていた相互関税の上乗せ分（24%）も無効化した。そのため、対中追加関税は2025年11月時点の20%から10%に低下している。ただし、米国は中国の過剰生産を理由に1974年通商法301条に基づく調査を3月から開始、新たな関税発動の可能性がある。中国側も対抗措置として米国の貿易障壁（ハイテク製品の対中輸出制限など）に対する調査を開始しており、先行き不透明性が高まっている。

3. 第15次五カ年計画で示された経済政策の概要

このような「内憂外患」の中、第15次五カ年計画は今後5年間の経済政策についてどのような内容を示したのだろうか。本章では、まず長期目標における第15次五カ年計画の位置づけを確認した上で、成長率目標や主要目標・重要政策方針について解説する。

(1) 第15次五カ年計画の位置づけと内外環境認識

まず、中国共産党の長期目標における第15次五カ年計画の位置づけを確認すると、計画には「2035年までの『社会主義現代化の基本的実現』に向け、基盤を固め全面的に力を発揮する重要な時期」とある。

習近平政権は2012年の第18回中国共産党全国代表大会（以下、党大会）で「2つの100年目標」と呼ばれる長期目標に言及し¹、第2期習近平政権がスタートした2017年の第19回党大会でより具体的な目標を示した（図表4）。

まず「第1の100年目標」として、中国共産党建党100周年に当たる2021年までの「小康社会（ややゆとりある社会）の全面的完成」を目指し、2021年

7月にその達成を宣言した。もう1つの「第2の100年目標」として、中華人民共和国建国100周年に当たる2049年までの「社会主義現代化強国の全面的完成」を掲げ、総合国力と国際的影響力でトップレベルの国となることを目標としている。

さらに、この2021年と2049年の中間地点にあたる2035年に新たな目標を設け、「第2の100年目標」を達成する第1段階として、「社会主義現代化の基本的実現」を目指すとした。「経済力・科学技術力・国防力・総合国力・国際的影響力を著しく向上させ、1人当たりGDPを中等先進国レベルに引き上げる」ことが目指されている。そして、2021年の第14次五カ年計画（2021～2025年）制定時には、同時に2035年までの長期目標を定める公式文書も制定された²。第15次五カ年計画は、この2035年に向けた今後10年間の前半戦として位置付けられている。

計画では、第15次五カ年計画期の中国をとりまく内外環境についての認識も示された。外的環境については、「国際的な勢力図の深い調整」や「新たな科学技術革命と産業変革の進展」などが中国にとって有利な要因として挙げられる一方、課題として「地域紛争、一国主義・保護主義の台頭、大国間の駆け引きの複雑化・激化」などが挙げられた。米国の国際的な地位低下を中国にとってのチャンスと捉える一方、トランプ政権の政策の不透明性や2026年2月末以降の中東情勢緊迫化を懸念していることが示唆される。

国内環境については、経済基盤の安定や大規模市場、豊富な人材資源などが強みとして挙げられる一方、課題としては、「発展の不均衡・不十分、供給過剰と需要不足、新旧の成長原動力の転換、農村・農業の現代化の遅れ、雇用・所得の伸びに対する圧力、民生保障の不備、人口構造の変化、不動産・地方政府債務・中小金融機関などの重点分野のリスク」などが挙げられた。第14次五カ年計画で示された課題と比較すると、需給の不均衡や雇用・所得環境悪化、不動産不況を受けた新産業育成の必要や金融・財政リスク対応などへの言及が増えており、ここ5年間で顕在化した課題への意識がうかがえる。

¹「2つの100年目標」は、1997年の第15回党大会で江沢民氏によって初めて提唱された。

²新華社「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要」、2021年3月13日。